

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山隆司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 累計(会計)期間	第115期 第1四半期 累計(会計)期間	第114期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	844,936	855,531	3,564,733
経常利益 (千円)	29,812	31,004	153,197
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	12,732	169,134	74,078
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	28,210	28,210	28,210
純資産額 (千円)	1,843,038	1,675,147	1,901,031
総資産額 (千円)	6,103,960	6,090,020	5,930,853
1株当たり純資産額 (円)	65.98	60.00	68.08
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	0.46	6.06	2.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	30.2	27.5	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,218	165,311	287,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,972	92,680	227,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,228	81,811	219,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	134,515	116,241	125,421
従業員数 (名)	44	44	45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	44(23)
---------	--------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他者から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、受注生産形態をとる事業を行っていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額及び数量で示す記載をしておりません。

このため、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、デフレや円高が長期化し回復感に乏しいまま推移する中、3月には東日本大震災及び原子力発電所の諸問題が発生し、国内経済の見通しは一層不透明となりました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘り顧客視点を重視した質の高いサービスの提供により、売上高は前年同期に比較して10,595千円増の855,531千円となりました。

一方費用面においては、全社において諸経費全般に亘って削減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比較して4,334千円増の31,488千円、経常利益は1,191千円増の31,004千円となりましたが、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円を特別損失に計上したため、四半期純損失は169,134千円（前年同期は12,732千円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりであります。

劇場事業

(A) 概要

「SP革命篇」「ドラえもん」「GANTZ」「名探偵コナン」などの話題作品を上映し、また昨年から導入したデジタル映写機により、3D作品として「塔の上のラプンツェル」「ナルニア国物語 第3章」を上映するなど観客誘致に努めましたが、一部の作品で震災による上映中止や延期となった影響もあり、このセグメントの収入合計は208,440千円となり、営業原価控除後では25,695千円の営業総損失となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
入場人員	千人	144
劇場収入	千円	208,440

不動産賃貸事業

(A) 概要

前年3月にルシアスビル事務所フロアへ大型テナントを誘致したこと及び、本年4月から、「あべのキューズタウン」内で新たに取得した5区画の店舗においてテナント賃貸業務を開始したことにより、駐車場収入等不動産付帯事業を含めたセグメント全体の収入は503,672千円となり、営業原価控除後の営業総利益は113,118千円となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
不動産賃貸収入	千円	434,210
不動産付帯収入	千円	69,462
合計	千円	503,672

遊戯場事業

(A) 概要

積極的な営業施策によりアポロビルゲームセンターが好調に推移したため、このセグメントの収入合計は143,419千円となり、営業原価控除後の営業総利益は20,741千円となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第1四半期会計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
遊戯場収入	千円	140,587
その他事業収入	千円	2,831
合計	千円	143,419

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、短期貸付金の増加等により、前事業年度末に比較して159,167千円増加し、6,090,020千円となりました。

(負債)

負債合計は、資産除去債務を計上したこと等により、前事業年度末に比較して385,051千円増加し、4,414,873千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、四半期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前事業年度末に比較して225,884千円減少し、1,675,147千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は116,241千円で、前事業年度末に比較して9,179千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

その他の流動負債の増加額が法人税等の支払額を上回ったこと等により、営業活動により得られた資金は165,311千円（前年同期は31,218千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、短期貸付金の貸付けや受入保証金の減少により、92,680千円となり、前年同期に比較して35,292千円支出額が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、配当金の支払いや長期借入金の返済により、81,811千円（前年同期は8,228千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	28,210	-	564,200	-	24,155

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在の株主名簿により、当第1四半期会計期間において大株主の異動がないことを確認しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,296,000	13,148	
単元未満株式	普通株式 1,626,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,148	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	288,000		288,000	1.02
計		288,000		288,000	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	260	255	253
最低(円)	251	210	246

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,241	125,421
売掛金	118,333	103,658
商品	4,792	4,450
その他	487,329	364,947
貸倒引当金	480	390
流動資産合計	726,217	598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,006,934	2,807,576
機械及び装置(純額)	72,147	74,683
工具、器具及び備品(純額)	28,366	30,251
土地	1,123,748	1,011,936
建設仮勘定	-	222,080
有形固定資産合計	4,231,196	4,146,528
無形固定資産	13,155	12,416
投資その他の資産		
差入保証金	1,094,340	1,148,040
その他	25,110	25,780
投資その他の資産合計	1,119,450	1,173,820
固定資産合計	5,363,802	5,332,765
資産合計	6,090,020	5,930,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,415	81,566
1年内返済予定の長期借入金	200,920	150,920
未払法人税等	21,020	59,039
賞与引当金	21,600	10,400
その他	591,889	421,786
流動負債合計	923,844	723,711
固定負債		
長期借入金	1,118,800	1,194,260
退職給付引当金	62,938	61,393
受入保証金	1,831,808	1,879,811
資産除去債務	265,159	-
その他	212,321	170,645
固定負債合計	3,491,028	3,306,109
負債合計	4,414,873	4,029,821

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,187,691	1,412,671
自己株式	101,066	100,561
株主資本合計	1,674,980	1,900,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	565
評価・換算差額等合計	167	565
純資産合計	1,675,147	1,901,031
負債純資産合計	6,090,020	5,930,853

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	844,936	855,531
営業原価	742,316	747,367
営業総利益	102,619	108,164
一般管理費	75,466	76,676
営業利益	27,153	31,488
営業外収益		
受取利息	420	771
営業休止補償金	8,863	5,909
雑収入	180	291
営業外収益合計	9,464	6,971
営業外費用		
支払利息	6,787	6,119
雑支出	18	1,335
営業外費用合計	6,805	7,455
経常利益	29,812	31,004
特別損失		
固定資産除却損	8,270	441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,012
特別損失合計	8,270	136,453
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	21,542	105,449
法人税、住民税及び事業税	30,800	20,200
法人税等調整額	21,990	43,485
法人税等合計	8,809	63,685
四半期純利益又は四半期純損失()	12,732	169,134

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	21,542	105,449
減価償却費	90,253	91,316
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,453	1,545
受取利息及び受取配当金	420	771
支払利息	6,787	6,119
固定資産除却損	8,270	441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136,012
売上債権の増減額 (は増加)	26,197	14,674
その他の流動資産の増減額 (は増加)	27,511	46,991
仕入債務の増減額 (は減少)	11,522	6,849
その他の流動負債の増減額 (は減少)	96,725	140,219
その他	12,863	11,963
小計	1,839	226,581
利息及び配当金の受取額	979	1,356
利息の支払額	6,244	5,722
法人税等の支払額	27,793	56,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,218	165,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,281	20,872
短期貸付金の増減額 (は増加)	131,103	75,891
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額 (は減少)	759	48,002
その他	7,429	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,972	92,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	335,460	25,460
配当金の支払額	55,869	55,846
その他	441	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,228	81,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	150,962	9,179
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,515	116,241

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,580千円減少し、税引前四半期純利益は、141,592千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は264,160千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,837,357千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,659,481千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。
従業員給料及び手当 32,176千円	従業員給料及び手当 31,478千円
賞与引当金繰入額 5,060千円	賞与引当金繰入額 3,907千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 134,515	現金及び預金勘定 116,241
現金及び現金同等物 134,515	現金及び現金同等物 116,241

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	28,210,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	288,835

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「劇場事業」は、映画興行並びにその付帯事業を、「不動産賃貸事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業を、「遊戯場事業」はゲームセンターの経営等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

(単位：千円)

	劇場事業	不動産賃貸事業	遊戯場事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	208,440	503,672	143,419	855,531	-	855,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	208,440	503,672	143,419	855,531	-	855,531
セグメント利益又は損失()	25,695	113,118	20,741	108,164	76,676	31,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)		前事業年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	60.00円	1株当たり純資産額	68.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)		当第1四半期累計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	0.46円	1株当たり四半期純損失金額()	6.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (平成22年2月1日から 平成22年4月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成23年2月1日から 平成23年4月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	12,732	169,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	12,732	169,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,933	27,921

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期会計期間末における当該リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼 知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第114期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

株式会社きんえい

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 頼知

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第115期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。